

与謝野町長 太 田 貴 美 様

与謝野町子ども・子育て会議
会長 足 立 経 彦

与謝野町子ども・子育て支援事業計画等について（答申）

平成25年7月5日付け25与福第184号により諮問を受けた「与謝野町子ども・子育て支援事業計画等について」の審議事項のうち、

● 幼保再編を含む、就学前教育・保育のあり方について

- ① 岩滝幼稚園と岩滝保育所の統合による認定こども園の整備と運営について
- ② 加悦地域の3保育園の統合による認定こども園の整備と運営について
- ③ 野田川地域の三河内幼稚園と4保育所の統合による認定こども園の整備と運営について

下記のとおり答申いたします。

記

与謝野町子ども・子育て会議としての審議については、あくまでも保護者・子どもの立場に立ち、子どもにとって望ましい教育・保育環境を整備、提供することを中心において進めました。

審議の過程においては、今後5年間の乳幼児数の推移と、幼稚園、保育所及び児童館の現状と課題を分析し、幼稚園・保育所の統合の必要性について協議したほか、保護者の就労の有無に関わらず、同じ教育、保育が提供される「認定こども園」の整備、運営について調査、研究を行いました。

審議の結果、与謝野町において運営している幼稚園の2園と、保育所（園）の8園を現状のまま維持することを望む意見は少なく、諮問のとおり幼保連携型「認定こども園」の整備を進めていくことについての、異論はありません。

しかしながら、会議及び保護者との意見交換において、別紙のとおり様々な意見がありましたので、これからの整備・運営計画に当たっての参考にさせていただくほか、今後も引き続き、地域住民の意見を聞きながら、ニーズに合ったサービスを検討の上、「認定こども園」の整備を計画的に進めていただくことを要望し、答申といたします。

会議等の開催状況

年	月	日	町のスケジュール	内容
25	6	20	子ども子育て会議条例制定	
	7	5	子ども子育て会議（第1回）	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の概要説明 ・委員の委嘱・正副会長の互選 ・町長からの諮問 ・今後のスケジュールの確認
	8	30	子ども子育て会議（第2回）	幼稚園・保育所の現状と課題 現行のサービス・入園児数の推移、運営費の現状説明
	9	17	子ども子育て会議（第3回）	<ul style="list-style-type: none"> ・認定子ども園になった場合の園児数・運営費等説明 内容検討 ・ニーズ調査内容の検討
	10	4	子ども子育て会議（第4回）	<ul style="list-style-type: none"> ・認定子ども園になった場合の園児数・運営費等について内容検討 ・ニーズ調査内容の検討 ・保護者との意見交換会の検討 ・認定こども園の視察検討
	10	25	豊岡市立竹野認定こども園視察	・認定こども園の視察研修
	10	31	子ども子育て会議（第5回）	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の視察報告 ・認定子ども園の検討 ・保護者との意見交換会の検討
	11	20	子ども子育て会議（第6回）	<ul style="list-style-type: none"> ・認定子ども園の検討 ・幼保再編を含む、就学前教育、保育のあり方についての答申案の検討 ・保護者との意見交換会の検討
	11	25	子ども子育てニーズ調査発送	就学前児童の世帯 770世帯 小学生児童の世帯 900世帯
	12	24 9	保護者との意見交換会	・幼保再編を含む、就学前教育、保育のあり方についての答申案についての意見交換
	12	16	子ども子育てニーズ調査回収	
	12	18	子ども子育て会議（第7回）	・幼保再編を含む、就学前教育、保育のあり方についての答申決定
	12	26	幼保再編を含む、就学前教育、保育のあり方について町長へ答申	

委員の意見等

審議過程において委員から発言のあった意見・保護者との意見交換会における主な意見については、別紙のとおりです。

与謝野町子ども・子育て会議

会 長	足 立 経 彦
副会長	小 卷 かおり
委 員	河原林 久美子
	小 室 篤 子
	嵯 峨 實
	塩 見 田鶴子
	高 橋 宏 明
	谷 原 陽一郎
	為 村 恵美子
	中 田 麻由美
	堀 尾 知 弘
	増 田 明 美
	森 垣 美与子
	矢 野 洋 一
	山 添 謙 三
	山 本 桂 司

1 教育・保育サービスについて

- (1) 未来を担う子どもたちに、より良い教育・保育環境を作っていくことを第1に考えること。
- (2) 住民のニーズを把握し、サービスの向上に努めること。
- (3) 1クラスの人数は、国等の基準を固持することなく、年齢によって柔軟に設定すること。
- (4) 幼稚園教諭・保育士の意見を十分に吸い上げて計画を進めること。
- (5) 夏休み等の長期休暇時における短時間利用児の預かり保育を検討すること。

2 職員配置について

- (1) 認定こども園となった場合にスムーズに移行できる職員体制を整えること。
- (2) 職員の研修等の充実に努めるほか、研修等の際に他の職員がフォローできる体制を整えること。
- (3) 保育教諭の配置は、現行の水準を出来る限り維持すること。
- (4) 障害のある子どもに対応できる職員体制を整えること。(加配保育教諭の確保)

3 保育料について

- (1) 保育料について、短時間利用児と長時間利用児の間で不公平感が無いように設定すること。
- (2) 保育料の設定については、現行の水準と比較し、保護者の負担増とならないよう配慮すること。
- (3) 短時間利用児が一時保育について利用しやすい設定を行うこと。
- (4) 私立施設と公立施設の保育料の差額を補助し、保護者の負担が軽減できるよう検討すること。
- (5) 児童館に通う子どもたちが、こども園の時間外保育に移行することにより保育料が跳ね上がる
ことのないよう配慮すること。

4 園舎の設置について

- (1) 安全な場所に設定すること。(交通安全が確保できる場所・自然災害に対して安全な場所)
- (2) 利用者の利便性の高い場所を設定すること。
- (3) 送迎時の安全を確保できる大きな駐車場を整備すること。
- (4) 災害時に避難場所としての機能を備えること。
- (5) 送迎に係る時間を考慮すること。(車の送迎で15分以内)
- (6) 園舎の建設計画には、建設検討委員会(仮称)を設置し、特に幼稚園教諭・保育士の意見を取り入れること。

5 通園手段について

- (1) スクールバスの配備又は路線バス等の利用を含め通園手段について検討すること。

6 その他

- (1) 児童館と学童保育について、地域の格差を無くし、同一のサービスが受けられるよう検討すること。
- (2) 町民に情報が届くよう配慮すること。
- (3) 認定こども園にスムーズに移行できるよう、幼稚園、保育所(園)に通う幼児の交流事業を積極的に実施すること。